

2 G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合開催概要

令和5年(2023年)4月15日と16日の2日間で、「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」が、札幌プリンスホテルで開催された。

大臣会合には、G7各国・招待国の大臣等や国際機関の代表等が参加。西村康稔経済産業大臣と西村明宏環境大臣が共同議長を務め、コミュニケ(共同声明)やその附属文書を採択した。

■大臣会合の概要

日 程 令和5年(2023年)4月15日、16日

会 場 札幌プリンスホテル 国際館パミール(札幌市中央区南3西12)

参 加 国 G7:日本、カナダ、EU、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、アメリカ

※招待国:インド(G20議長国)、インドネシア(ASEAN議長国)、UAE(COP28議長国)

※招待機関:UNFCCC(国連気候変動枠組条約事務局)、OECD(経済協力開発機構)、

IEA(国際エネルギー機関)、IRENA(国際再生可能エネルギー機関)、

ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)、IUCN(国際自然保護連合)、

WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)



フォトセッション

■結果概要 ※経済産業省・環境省が作成した資料より引用

- ・経済成長とエネルギー安全保障を確保しながら、ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の統合的な実現に向けたグリーントランスフォーメーションの重要性を共有。
- ・全ての部門・全ての主体の行動の必要性を確認。
- ・バリューチェーン全体の変革と、これに向けた情報開示等の企業の取組の重要性を共有。
- ・政府による率先行動。非政府主体(都市・地方自治体)の行動を推進・支援。
- ・2040年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにする野心に合意(大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの2050年からの10年前倒し)。
- ・NDC及び長期戦略が 1.5°C 目標、2050年ネットゼロと整合していない国(特に主要経済国)に対し、排出削減目標の強化、2050年ネットゼロを呼びかけ。全ての分野、温室効果ガスを対象にすることを要請。
- ・締約国に対し、2025年までの世界全体排出量のピークアウト等へのコミットの呼びかけ。
- ・各国の事情に応じた多様な道筋を認識しつつ、それらがネットゼロという共通目標に繋がることを強調。
- ・安全性、エネルギー安全保障、経済効率性及び環境(S+3E)を同時に実現することの重要性を再確認。
- ・エネルギー安全保障、気候危機、地政学的リスクに一体として取り組むことにコミット。
- ・排出削減と経済成長の両立を実現するシステム変革の重要性を強調。
- ・産業の脱炭素化の重要性の再確認と具体的行動の共有。



大臣会合の様子

■開催スケジュール

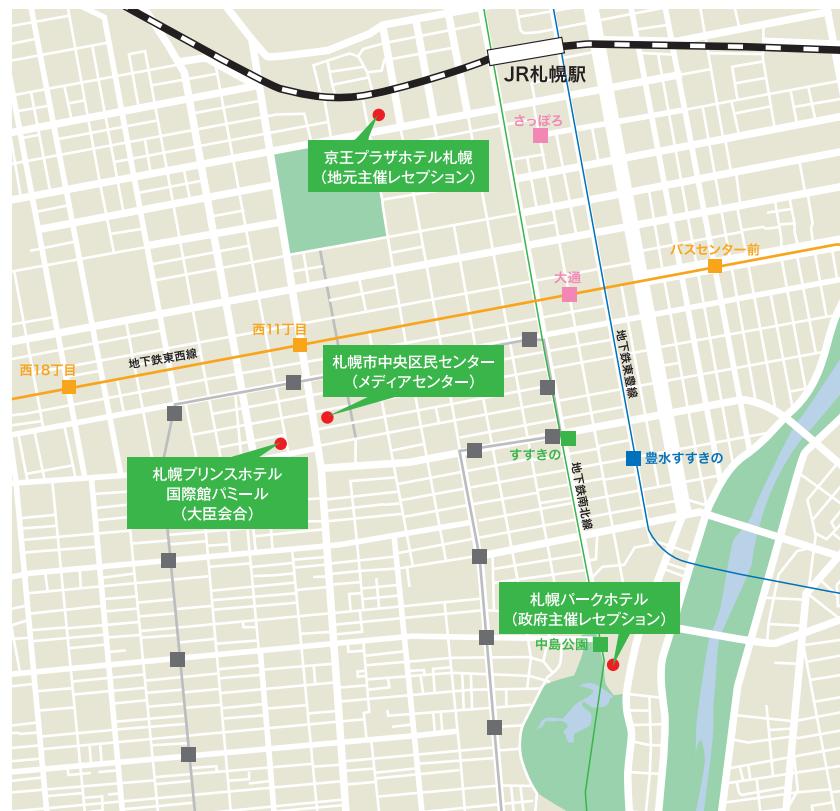
月日	行事
4月14日	地元主催レセプション
4月15日	開会、合同会合、フォトセッション、環境セッション、気候・エネルギーセッション、政府主催レセプション
4月16日	合同会合、合同プレスカンファレンス、エクスカーション
4月17日	エクスカーション

■大臣会合の会場



札幌プリンスホテル 国際館パミール

■位置図



■参加者

【G7】

日本	西村康稔経済産業大臣 西村明宏環境大臣
カナダ	スティーブン・ギルボー環境・気候変動大臣 ジョナサン・ウィルキンソン天然資源大臣
EU	カドリ・シムソンエネルギー担当欧州委員 ヴィルギニユス・シンケヴィチュウス環境・海事・漁業担当欧州委員
フランス	アニエス・パニエ＝リュナシェエネルギー移行大臣 クリストフ・ベシュエコロジー移行・地域結束大臣
ドイツ	パトリック・グライヒェン経済・気候保護省事務次官 シュテフィ・レムケ連邦環境・自然保護・原子力安全・消費者保護大臣
イタリア	ジルベルト・ピケット・フラティン環境・エネルギー安全保障大臣
イギリス	グラント・シャップスエネルギー安全保障・ネットゼロ大臣 テレーズ・コфиー環境・食糧・農村地域大臣
アメリカ	ジョン・ケリー気候問題担当大統領特使 ジェニファー・グランホルムエネルギー省(DOE)長官 ジャネット・マッケイブ環境保護庁(EPA)副長官

【招待国】

インド	ブペンドラ・ヤーダブ環境・森林・気候変動大臣
インドネシア	シティ・ヌルバヤ環境林業大臣 アリフィン・タスリフエネルギー鉱物資源大臣
UAE	スルターン・アフマド・アル・ジャーベル産業・先端技術大臣／気候変動特使

【国際機関】

UNFCCC(国連気候変動枠組条約事務局)	サイモン・スタイル事務局長
OECD(経済協力開発機構)	ケリー=アン・ジョーンズ事務次長
IEA(国際エネルギー機関)	ファティ・ビロル事務局長
IRENA(国際再生可能エネルギー機関)	フランチェスコ・ラ・カメラ事務局長
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	渡辺哲也事務総長特別顧問
IUCN(国際自然保護連合)	ブルーノ・オベール事務局長
WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)	ドミニク・ウォーレイ副社長



合同プレスカンファレンス